トピックス

都市中心市街地・農村過疎地域の再生の取組み・・・
米国90年代の政策展開

沖縄総合通信事務所長　　大寺　廣幸

1　はじめに

クリントン大統領は、昨年（2001年）１月20日、２期８年の任期をまっとうしひとりの米国市民に戻った。その直前１月12日に、最後の大統領経済白書を連邦議会に送った。

白書のなかで、彼は、政権担当８年間、米国経済力の維持・強化のため、１）財政規律の維持、２）教育・研修への集中的な予算の投入、３）米国の貿易・投資拡大のための海外市場開放をすすめたことを強調した。史上最長の経済発展を誇るとともに、政権を引きついだ1993年以降、２千２百万人をうわまわる新規雇用が創出され、過去30年間で失業率はもっとも低く、また、すべての所得階層で収入がアップしたことは過去数十年なかったことだと、自らの政権運営の成果を高らかにうたいあげた。

クリントンが大統領に就任した1993年当時、ワシントン、ニューヨーク、シカゴなど大都市の既存市街地の窮乏化、スラム化が進行中であった。凶悪犯罪が都市で増加。貧困、人種差別、疎外、麻薬、家庭内暴力、教育・技能の欠如、失業など、さまざまな問題が山積していた。クリントン政権にとって都市再生は緊急課題であった。また、農村地域は、干ばつなどの自然災害や農産物価格の低落などにより、貧困化、過疎化などの危惧が叫ばれ、コミュニティの維持が課題であった。

クリントン政権は、このような疲弊した都市中心市街地や農村過疎地域を再生させるため、活力ゾーン（Empowerment Zone：EZ）／企業化コミュニティ（Enterprise Community：EC）プログラムを打ち出した。活力ゾーン税制措置（Empowerment Zone tax credits）などにより、大都市中心市街地やアパラチア山脈地域、ミシシッピデルタ地域、インディアン居住地域などの過疎地域にある、もっとも虐げられたコミュニティへの、民間ビジネスの創出・進出や雇用機会の拡大をはかった。

クリントンは、自ら手がける最後の予算、2001年度予算の地域再活性化政策として、新マーケット・コミュニティ再生イニシャティブ（New Markets and Renewal Communities Initiative）をかかげた。困窮にあえぐコミュニティの、起業化精神と新規投融資による自立化を支援する財政措置を盛り込んだ。米国経済の復活にもかかわらず取り残されたコミュニティへの民間投資の加速化を促すため、新マーケット税制措置（New Markets tax credit）と９カ所の活力ゾーン地域や40カ所の再生コミュニティの指定を政策として打ち出したのだ。クリントン大統領は、一昨年12月21日、この政策実行の根拠法、「コミュニティ再生税緩和法案（Community Renewal Tax

Relief Act)」を包含する貧困撲滅対策法（H.R. 4577）に署名した。

共和党ブッシュ政権のもと、活力ゾーンの指定申請・審査手続きは進み、この１月、住宅・都市開発省と農務省から、９カ所の活力ゾーンの指定が発表された。この指定は、活力ゾーン／企業化コミュニティ・プログラム全体では、94年12月の第一次指定、99年１月の第二次指定に次ぐ第三次指定にあたる。

この小稿では、米国の連邦政府機関が大統領、副大統領の強力なリーダーシップのもと一丸となり、地元の自治体のみならず地域関係者すべてが参加して作成された戦略プランをもとに、産業再生、福祉・教育・治安の向上をトータルでめざす90年代の米国の取組みを、都市の中心市街地の再開発を中心に述べてみよう。

2　90年代はじめの都市

1995年７月、住宅・都市開発省（Department of Housing and Urban Development：HUD）は、「クリントン政権の国家都市政策レポート（The Clinton Administration's National Urban Policy Report)」を発表した。このレポートから、クリントン政権の都市政策の背景や90年代はじめの都市の状況が分かる。

米国では、10人のうち８人が330の都市圏に住んでいる。特に百万人以上が住む39の都市圏に人口の半数以上が居住する。1950年から1990年にかけ都市圏の人口は、１億人以上増え１億9,270万人に達した。

都市圏は経済の牽引車である。米国ではGDPの83%を生み出している。経済の基幹である製造業、サービス業の本社機能が集積している。将来に向け投資を行う金融や流通、小売りなどのサービス業のセンター機能が立地する。これからの経済や文化を創り出す専門的、創造的才能を吸い寄せる。イノベーションの原動力である教育機関、研究機関が多数集まっている。

また、都市圏は、相互に強い依存関係がある一方で競い合っている。単に国内だけでなく海外の都市圏と競争関係にある。

世界的な技術・情報ネットワークの勃興で、都市で営まれてきたこれまでの経済機能の多くは衰退し、情報通信の発達により、都市中心部のオフィスでのフェース・ツー・フェースのつながりは減少するとの見方もある。しかし、他方で、都市中枢地域に専門知識をもった人々が集中し、経済交流が進んでおり、これが知識集約型産業にとって必須な要素になってきている。世界的な競争経済で優位性を保っていくには、都市圏の経済のパフォーマンスや、都市の健全さ、活力に十分配慮することが肝要だ。

米国では、「郊外化（suburbanization)」が進行している。まず、住宅が、ついで仕事の場が郊外に移り続け、都市地域を変容させている。第二次世界大戦終了のころは、市域のなかに都市住民のほとんどが住み、都市の雇用の４分の３があった。現在、都市圏の人口の60%、雇用の半分が中核都市の市域の外だ。床面積・敷地の広い住宅、よい学校、安全な街を求めて郊外に移っていった。1950年から1990年にかけ首都圏の人口増加の４分の３は郊外地域であった。1950年代から職場も郊外に移っていった。ハイウェー陸上輸送網の整備により、工場が鉄道駅や港湾に隣接する必要性はなくなり、広大な１階建ての工場が郊外にどんどん建てられるようになった。最近では、多くの企業の財務会計、データ処理といったバックオフィス機能が、低コストで豊富な労働力のある郊外に進出している。この要因の一つが、郊外に住む中産階級の女性が仕事に就くようになったことである。1990年にはオフィススペースの57%は市外で

ある（1970年では25%）。ついには、小売など消費者関連サービスの企業が、郊外の中産階級の消費者をターゲットに郊外に進出。1970年から1990年にかけ2,500以上の郊外型ショッピングセンターが建設された。

郊外への動きは止まらない。1990年、郊外地域は、都市圏人口の60%近くになった。

1980年から1990年にかけ郊外の人口伸び率は市内の２倍をこえた。1977年から1987年の間に、米国の60位までの大都市圏の増加雇用数の３分の２は郊外であり、製造業についてみると、郊外は雇用数が20%増え、反対に中心市街地は減少した。今日、製造業は、米国経済の牽引力として復活したが、雇用全体のシェアはのびていない。米国製造業の最近のトレンドは、スケールを縮小化し、需要対応で、設計・マーケティング・マネージメント重視である。この結果、技能レベルの低い労働力の必要性は少なくなった。製造業は、もはや単純労働に高賃金の仕事を与えるものではなくなった。

郊外化の結果、現代の経済は広大な都市圏に広がった。例えば、1950年代、サンアントニオ都市圏の人口の80%は、市の70平方マイルに住んでいたが、いまでは周辺３つの郡438平方マイルにまで広がっている。シカゴでは、1970年から1990年にかけ住宅地区の面積は46%増え、商業地は74%増えた。その間、人口はわずか４%増加しただけだった。もっとも急速に成長したのは、大都市圏の周縁の新興の市町村であった。郊外の市町村は、もう1950年代の同質のベッドタウンではなくなった。これらの市町村では、中心市街地との間の通勤というよりも郊外の市町村との間の通勤が多くなっている。

米国の着実な郊外化の結果として、都市圏のなかの市町村は、均衡が失われてきている。都市圏内の各地域は、労働、住宅、資本、消費財・サービス市場の点で密接に関連しているが、行政的・政治的には個々独立しているケースが多い。郊外の市町村は、相互に、また、中核都市との間で競争しあっている。財政力に乏しい市町村は、そこに住む住民へのサービス拡大の圧力に押しつぶされそうになっている。他方で、富裕な郊外の市町村の有権者は、自らのコミュニティに入ってこようとする低所得者層の居住を抑制し、居住地域の自宅等の資産価値を最大にするため、土地利用を規制し成長をコントロールしようとしている。貧しい人たち、特に貧困なマイノリティは、既存市街地やその周辺に押し込められている現状にある。

住宅マーケットでの差別は、都市圏のなかの市町村間の不均衡を助長している。公正住宅法（Fair Housing Act）の成立後四半世紀を経て、なお、黒人やヒスパニックなどのマイノリティは住宅取得の点で差別に直面している。白人に比べ

米国の人口の郊外への移動

（単位：人，%）

年	中核都市	郊外地域	都市圏総人口	都市圏での中核都市の人口シェア
1970	71,727,831	88,125,994	159,853,825	44.9%
1980	72,586,529	104,812,559	177,399,088	40.9%
1990	77,669,885	120,580,799	198,250,684	39.2%
1996	80,401,868	131,477,967	211,879,835	37.9%

1970,1980,1990: Census of Housing, Bureau of the Census; 1996: Federal-State Cooperative Population Estimates, Bureau of the Census

住宅物件は少ないと言われ、住宅情報などが乏しく、白人の居住地区から閉め出されている。住宅での差別が今も続いていることから、米国のコミュニティは人種、民族をベースに大きく分割されているのだ。マイノリティは一般的に貧困率が高い。マイノリティの人たちの集中は、その居住地区の貧困度をさらに高め、社会コストを増加させている。

雇用、富、経済発展の可能性は郊外に集中し、中心市街地の貧しいマイノリティのコミュニティは、都市圏、米国全体、あるいは世界経済の発展の機会と富から、ますます遠ざかってきている。今の米国の従業員採用は、ほとんどすべて求職者との面接、仕事の場での直接的な申し込みなどで行われており、求職の機会が広くオープンになっていない。雇用主が信頼をおく人たちからの個人的な推薦が必要である。マイノリティの求職者は、都市の労働市場で差別をうけているのが実態だ。

中心市街地とその郊外地域とでは際立った差異がある。1990年現在、中心市街地の平均所得水準は、郊外より30%も低い。貧困率は中心既成市街地18%、郊外8.1%。この既成市街地と郊外との差異は、米国の北東部、中西部で大きい。ニューヨークでは、市内の貧困層の割合は19.2%、郊外は6.5%。デトロイトは、30.2%と6.2%である。

貧困は、中心市街地でさらに進行している。1970年から1990年にかけ、40%の住民が貧困層である貧困集積地区に住む人々の数は、380万から1,040万に増えた。1990年、全米100位までの大都市の11%は、これらの貧困集積地区に住んでいる(1970年は5%、1980年は8%)。

経済的に窮乏を極めているこれらの地域の状況をスケッチしてみよう。

1）子供のいる家庭の60%以上が母親だけだ。(非・貧困集積地区では20%以下)
2）大人の半分以上は高卒以上の学歴をもっていない。(非・貧困集積地区では20%以下)
3）就労年齢の女性の40%以上は無職。(中心市街地の中の非・貧困集積地区では19%以下)
4）16−19才の若者の5人に1人は高校を退学。(非・貧困集積地区では約10%)
5）3家庭のうち1家庭が扶助を受けている。(中心市街地全体の平均は11%)

これらの貧困集積度の高い地域では、乏しい教育機会、差別、わずかな就労機会、十代の妊娠、片親家庭、麻薬中毒、犯罪が相互に影響しあい、貧困、不平等、暴力、不均衡の連鎖となっている。貧困集積地区は、健全なコミュニティに必要な企業や市民団体の受け皿には不適だ。商店の閉鎖、雇用主の移住、市民・宗教団体の運営継続の困難化。たとえば、1970年以来、スーパーマーケットは、ロサンゼルスで3分の1、ボストンでは3分の2が閉鎖した。1980年代後半から、シカゴのダウンタウンにおいて40教会区、デトロイトで32教会区のカトリック教会が閉鎖された。中心市街地で経済、社会インフラが失われていく状況で、中所得の勤労家庭がこれらの地域にとどまる理由はどんどんなくなっている。

貧困の集積、都市の富の郊外への移転によって、中心市街地の課税ベースはさがる一方で公共サービスのコストはアップしている。高い貧困率の都市では、福祉、医療などの社会サービスへの住民一人あたりの支出は高い。例えば、1980年の前はそれほど大きな問題ではなかった、ホームレス、エイズ、麻薬中毒という問題は、市の財政に大きなダメージになっている。貧困の高レベル化によって、警察、消防、教育などの市のコストも増えている。いくつかの中核都市の歳出構造を調査したところ、貧困関連の行政サービスへの住民一人あたりの支出は、低貧困度都市で124ドル、高貧困度都市で277ドル。警察、消防などの行政サービスでは各々656ドル、1,040ドルである。

この状況は、貧困集積と財政危機の下降スパイラルという悲惨な結果を生んでいる。まず、非・貧困家庭や企業は、高い犯罪発生率や低レベルの教育環境から、既に中心市街地にいる魅力を失っているが、さらに税負担の上昇から逃れるため、郊外への移転を加速している。税収減から地元自治体は、財政支出を切り詰めてきている。公共サービスの水準・範囲を引き下げ・縮小し、居住・労働・投資の面で中心市街地の魅力がさらに乏しくなっている。

中心市街地の復活をめざす公共政策が、かえって貧困の集積、それらの地区コミュニティの孤立を高めているケースもある。例えば、都市リニューアルプログラムは、しばしば貧困家庭を追い出し、コミュニティの機能を壊してしまい、また、マーケットが真に必要とする新たな経済的利用をはばむ結果になっている。多くの大都市で、公共住宅プログラムは、大規模な賃貸住宅開発をてがけているが、街区の微妙な社会エコロジーの錯乱要因になっている。連邦の住宅補助金の枠組みが弾力性にかけるものであったため、これらの開発事業の多くが、貧しくて働き口のない人々を集積させ、生活環境のマネージメントに問題を生み出した。また、貧しい市民へのサービスを向上させるため、都市の歳入を増やす目的で、いくつかの市当局は網の目のような税体系や規制をつくったが、これは、民間投資にとり逆効果であった。

貧困の集積、社会的悲劇、財政赤字の連鎖は、多くの米国の都市をむしばんでいるが、さらに、米国経済の健全性を弱め、都市圏が世界経済で伍していける能力をはばんでいる。しいたげられ貧困率の高い地区に貧しい人たちを隔離してしまうことは、米国精神の活力をそぎ、信頼と共通目標の紐帯を弱めることになる。このような課題が未解決のまま放置されるならば、米国の将来は暗澹たるものになってしまうであろう。

貧困率の高い地域の経済社会的な苦境は、中心市街地にとどまらず、しだいに、郊外にも影響を及ぼしている。古くからの都市近郊地区、そして周縁都市さえも、家庭、ショッピングセンター、仕事を魅了する新規開発地区との競争にさらされてきている。クリーブランドの古くからの近郊地区レイクウッドは、1970年７万人が1990年６万人に減少。今日、住民の10%がなんらかの扶助を受けており、コミュニティは、十代の妊娠と少年犯罪の増加に苦しんでいる。年配の住民は財産税率アップに反対し、1993年以来４回、地域の公立学校の税負担の引き下げを議決し、95−96学校年には百万ﾄﾞﾙの赤字を計上する見込みだ。

中核都市の衰退は、米国人全体の問題だ。都市圏全体の成長と発展にリンクするからである。穴だらけの道路、修繕だらけのビル、公共サービスの低下、教育程度の低い労働力、公園に寝起きするホームレス、高い犯罪率は、中核都市のみならずその都市圏全体のイメージ、経済活力をそぐ。これらの問題は、立地を考える企業経営者の心に高いコストとリスクとしてうつり、ニューマネーの流入の減少になってしまう。

都市圏は、成長するには経済的に活力ある中核都市が必要だ。多くの形態のビジネス、雇用は分散化の傾向にあるが、高い技能をもった労働力や付加価値をもつ企業の集積は、知識集約型の製造業、サービス業にとってなお重要だ。特に、市場・金融アナリスト、戦略プランナー、弁護士、マーケティング専門家、公認会計士、コンピュータシステム設計者などにとってそうである。都市圏経済が、ニューエコノミーでの繁栄を企図するのであれば、これらの経済活動への依存はますます大きくなっていく。

知識集約型の企業、経営者・労働者がクラスター状に集まる地域では、通信と取引のコストは

最小化される。特定分野の労働者が相乗的に集積することで、情報の流れがいかにスムーズになり、知識、生産がいかに大きく飛躍するかを実証しているのが、ウォールストリートやシリコンバレーである。

相乗的な集積は、また、技術の専門化を生みだす。例えば、郊外のオフィスパークのどこにでも、中国ビジネスで派生する複雑な法律問題を扱う弁護士がいるわけではない。ところが、大都市圏全体では、このような案件はかならず発生し相談し処理する専門家が必要になる。中核都市のダウンタウンこそ、このような専門家がいるのにもっともふさわしい場所であろう。ニューヨークやロサンゼルス、シカゴでの企業取引の実態をみると、中核都市も郊外地域もともに、専門ビジネスサービスの提供主体である投資銀行や法律事務所の中核都市立地オフィスに大きく頼っていることが分かる。

このように、都市と地域経済とは密接なつながりを持っている。56の大都市圏のデータをみると、都市圏全体の雇用の伸びと、郊外地域の所得に対する中核都市の所得の比率とは、大きな相関を示している。雇用の伸びがもっとも顕著なところは、中核都市と郊外地域との差異がもっとも少ないところである。

これまでの都市機能の広域分散化と既存市街地の切り捨てによる経済コストは巨額だ。広い地域にわたって都市圏がスプロール化しており、他の国々よりもはるかに広域のインフラの整備、管理をしなければならない。ニューヨークやワシントンDC.／ボルチモア、ダラス／フォートワース、アトランタ、サンフランシスコなどでは、人口伸び率の86～100倍のスピードで郊外地域の開発が進んできた。開発が郊外に広がる一方で、中核都市の既存インフラは利用率が低下している。1950年以来、都市圏の人口はほぼ2倍になったが、中核都市の人口密度は半分まで落ちた。

米国経済の将来への脅威は、市内の学校が多くの児童・生徒に適切な教育を行えなくなっている点だ。将来の高レベルの技術・知識集約型産業では、教育がカギになる。集積した貧困は、市町村の課税ベースからの漏れをとおして教育に活用可能な資源を減らしている。他方で、効果的な教育を行うため子供一人当たりに必要な資源を増やさざるをえない。今日、既存市街地の学校は、混沌と非効率のかたまりになっているところが多い。これらの地域の公立学校生徒の教育レベルは、豊かな地域よりもかなり劣っている。例えば、1992年の全米教育進捗評価テスト（National Assessment of Educational Progress）では、貧困都市地域の小学４年生の４分の３は基礎学力以下の読解力で、わずか６％足らずが「進んでいる」という評価だった。他方、豊かな都市の学校区では、４年生の18%が基礎学力以下で、60%は「進んでいる」との評価である。算数と科学でも同様の結果だ。中核都市の公立学校区は、全米で３分の１の青少年を数え、これらの生徒は将来の労働の担い手であるだけにゆゆしき問題である。

集積する貧困の経済コストにくわえ、都市のコミュニティの二極分化は、社会的に大きな課題だ。貧窮地区の犯罪、暴力は、郊外の住民に、中核都市とその住民に対する恐怖心を植えつける。同時に、中核都市の貧しい住民、特にマイノリティの貧民を都市圏のなかで孤立化させることは、疎外感と敵意を生み出す。社会の主要セグメントにおいて信頼と互恵主義がひろくそこなわれることなれば、民主主義への根本的な脅威になる。市民としての社会契約をおびやかし、交流と協調をさまたげ、共通の課題を解決しようとする公的私的枠組みを機能低下させる。米国において、近隣地域に暴力と不正が蔓延すれば、コミュニティの構築、市民としての価値体系といったことばは無意味に

なってしまうのだ。

都市が直面する問題は深刻で、その行き着くところは想像するだけで唖然とするものだ。しかし、これらの問題は克服できないものではない。米国は、非常に豊かな国家であり、労働倫理は、虐げられた地域であってもなお基本原理として健在だ。例えば、40%の人々が貧しいセントラルハーレムにおいて、家庭の３分の２は、最低一人はフルタイムの労働をしており、求人があるたびに14人が応募する。さらに、貧困の集積と貧窮が中央都市の市域をこえて広がっても、都市圏全体から見れば、気が滅入り挫折するほどのものではない。米国は貧しい人々が多数をしめ中間層がわずかな第三世界の国とは違う。貧しい人たちの孤立をなくし中核都市の衰退をくいとめる能力を米国はもっているのだ。

都市圏が直面する問題の解決とそれに対処するためのリーダーシップ、資源は、まず当該地域のなかから出てくるであろう。コミュニティに住む人々が、両親、隣人、市民・宗教団体の一員、市民という様々な立場で、個人の責任と全体の福利を自覚する限りにおいて、そのコミュニティは、機会と繁栄を手にすることが可能になるのだ。連邦政府は、家庭、企業、コミュニティが自力救済をしようとするに際し、より建設的なパートナーにならなくてはいけない。

3　クリントン政権の既存市街地・過疎地域の再活性化政策の基本的考え方

1993年12月６日、副大統領ゴアは、ハーバード大学のケネディスクール・フォーラムで講演した。ボストンのUp ham's Cornerのような荒廃した既存市街地の再生や、衰退の危険性のある農村過疎地域の活性化について、次のようにクリントン政権の政策を語った。クリントン政権の基本的なスタンスがよくわかるので紹介したい。

ちなみに、ゴアは、講演の前月にコミュニティ企業化委員会（Community Enterprise Board）の委員長になった。この委員会は、諸課題が複雑にからみあったコミュニティの再建のため、連邦機関が縦割りに取り組むのではなく連邦政府が一丸となってあたるため設けられたものだ。ゴアを委員長とし、国内政策担当大統領補佐官、経済諮問委員会委員長のほか、農務省、住宅・都市開発省、教育省、厚生省、司法省など多数の連邦機関の長が構成メンバーになった。この委員会は、その後、コミュニティ活力委員会（Community Empowerment Board）と改称された。

では、講演を紹介してみよう。

クリントン政権の政策立案・運営の特色は、一つの課題を他から切り離して見ず、課題はクラスター状に連鎖しており、そのダイナミックな相互関係を理解し問題解決にあたっていることだ。環境を重視するのもこのためだ。

社会福祉サービスについて考えてみよう。十代の少女が妊娠しないよう教える性教育だけでは十分とはいえない。ソーシャルワーカーは、家庭環境や学校、友人関係、コミュニティなど彼女をめぐるすべての状況を念頭に入れて対策を考える必要があろう。

都市問題を考えるときもそうである。コミュニティを多角的、総体的に見る必要がある。コミュニティで失業者が多数いるのは、そのコミュニティにしっかりとした基盤をもつ夫、父が少ないということと関連がある。両親がそろった正常な家庭がないところでは、少年犯罪や暴力行為の発生率が高い。安全でないコミュニティは、ビジネスを起こしたり雇用を増やしたりする魅力に乏しい。このようなコミュニティは、好ましくない出来事がさらに別の具合の悪い出来事を生み出し、連鎖的、循環的に状況が悪化し荒廃が進んでいく。

これまでの行政は、このコミュニティの荒廃にうまく対処できなかった。その理由の一つは、物事を部分にわけ現象面だけを扱ってきたからだ。ソーシャルワーカーは、ある行政組織に属し貧困や家庭崩壊を扱う。経済開発の専門家は、別の行政組織にあってコミュニティへの投資拡大、市場活性化の戦略にのみ関心をむける。警察官や裁判官、保護司などは、また別の組織に所属し犯罪だけに着目する。苦しみの総体に対しバンドエイドの効果しかもたない。

クリントン大統領は、政府の限界を認識している。特に財政赤字がくびきとなって、貧困が一朝一夕には全面解決するとは考えていない。政権担当後、すべての政策課題に対処する基本にある政策アプローチは次のとおりである。

1）米国経済が新たなグローバルエコノミーのなかで競争できるようにするという方針にそくして経済政策を企画遂行する。世界経済で勝たなければ雇用は創出できないのだ。赤字削減プランを進める。金利を引き下げ投資をうながす。政府支出を消費から投資にシフトさせる。ビジネスをはばむ規制を撤廃する。海外市場を開放させ米国製品を売り込む競争政策を進める。道路、橋の建設・改良を加速する。

2）しかし、物理的なインフラ整備だけでは不十分だ。働き手の人間というインフラへの投資が必要である。WIC、予防接種、家庭保護、Headstartへの支援を増やすのもこのためである。所得税の中産階層への税額控除の拡大に大統領がこだわる理由はここにある。Goals 2000を支持し、黒人系カレッジなどの教育プログラムを重視している。医療保険システムの全面的改革を行い医療保険のない3千7百万人を救う野心的な政策を発表したのもこのためである。

3）別の主な投資分野は、政府への「再投資」である。共和党のレーガン、ブッシュ両政権と異なり、不効率でその場しのぎの政府を対象とする改革に焦点をあてる。この9月に発表したNational Performance Reviewで述べたように、従来のトップダウン方式の事務処理ではなく意思決定の分権化をはかっていく。多数の書類が必要で長期間かかる調達手続きは見直す。

では、荒廃したコミュニティの再生に関するクリントン政権の政策はどのようなものか。単に政府関係者だけでなくすべての人々を再生プロジェクトに結集する。各々のコミュニティの特性に応じたオーダーメイドの対策をたてる。地元の人たちが自ら決意しプランを立てる。連邦政府は、各コミュニティのプランの実践に役立つ道具、メニューを用意する。メニューから道具を選ぶのは地元である。

連邦政府のメニュー、コミュニティ活力アジェンダ（Community Empowerment agenda）は5つの要素からなる。

1）資本、信用、銀行サービスへのアクセス：
改正されたコミュニティ再投資法（Community Reinvestment Act）によって、大手金融機関はすべてのコミュニティに対し健全な投資を行うことができるだろう。同時に、信用供与、融資を行い、ビジネスチャンス環境の形成を支援する地元金融機関の連帯が一層進むよう、これらの金融機関への民間出資が行いやすくする環境づくりを連邦政府は行う。

2）対象を絞った中小企業、マイノリティ企業への支援：
中小企業庁のOne－Stop Capital Shopsを充実し、また、マイノリティの企業化・輸出増、設備投資のための個別企業向け融資や税インセンティブを拡充する。これらの措置が呼び

水となって、これまで見捨てられてきたコミュニティへの民間投資が進むであろう。

3）他の金融機関や州との間の投資パートナーシップ：
民間基金や退職者共済基金、政府保証専門金融機関ファニーメイなどとの連携を築く。

4）世界的なレベルの学校：
貧しいコミュニティの学校がGoals 2000を達成するため、資源を集中し、在校生すべてが新しい世界レベルの基準を満たすようにする。

5）過疎地域開発・投資イニシャティブ：
新たな大型投資によって、農村やインディアン居住地域のコミュニティがクリーンな水やその他のインフラを確保し、ビジネス、工場、仕事を生み出せるようにする。

今述べたアジェンダはすべてのコミュニティに一律に適用するものではない。また、連邦政府のほうでコミュニティごとの独自の状況に合わせ投資プランを設計、修正、加工する意図はない。

連邦議会は、総額35億㌦の税インセンティブ、投資パッケージを承認した。これは、指定される９か所の活力ゾーン、95か所の企業化コミュニティを支援するためのものだ。インセンティブは、指定地域内の雇用創出を刺激するもので、地域に住む人々を雇用する企業を対象とする。事業拡大のためのインセンティブや資本の提供、さらにスキルアップの技能研修・訓練もある。

来年（1994年）１月、EZ／ECの指定の申請手続きの開始を発表する。申請期間は６か月。コミュニティの安全に配慮しているか、雇用創出が可能か、環境面への配慮はどうか、州・市町村や民間セクターからの投資が十分可能か、などが指定されるカギになる。特定の地域を意図的に選ぶというのではなく、客観的な指定基準を満たすかどうかがポイントになる。また、コミュニティの足下のリソースを見直すことも大切だ。独自の有利なポイントになるかもしれないし、新たなリソースを発見するかもしれない。1950年代の大量生産のための広大な工業団地造成地は、ニューエコノミーでは不用だ。

９か所の活力ゾーン、95カ所の企業化コミュニティの指定からもれる地域も当然出てくる。しかし、申請の段階において、地元の様々な人たち、組織が議論をしあい、コミュニティ再生に向けて取り組むそのプロセス自体が価値があるのだ。

さらに、35億㌦の税インセンティブ、投資パッケージは、わずかな予算だと指摘する人がいるかもしれない。しかし、この資金は呼び水だ。中小企業庁のOne－Stop Centerは、少なく見積もっても30億㌦の民間投資を生み出す。また、改正コミュニティ再投資法（Community Reinvestment Act）によって、地元の中小金融機関Ｓ＆Ｌなどは、これらのコミュニティへの投資、貸付を奨励され、幾倍もの金額が地元に投じられることになる。住宅・都市開発省とファニーメイなどの政府保証住宅金融機関の連携により、住宅取得、住宅修復、地域再開発に、大量の民間資金が投下されるであろう。連邦機関が緊密に協力しあって、さまざまな連邦資金が、これらのコミュニティに用いられることになる。

1960年代の「偉大な社会」建設の教訓から、政府単独では、貧困の連鎖を断ち切ることはできない。しかし、政府が縦割りに個別の問題に取り組むのではなく、クリーブランドのように関係機関が互いに助け合って、あたかも一つの行政機関のように機能できれば、荒廃したコミュニティの復興を助けることができよう。複雑にからみあった諸課題を解決し、コミュニティの再建のため、連邦政府が一丸となってあたるため、関係省庁のトップを一同にあつめたコミュニティ企業化委員会（Community Enterprise Board）を設けた。

（注）なお、先に述べたようにこの委員会は、コ

ミュニティ活力委員会（Community Empowerment Board）に名前がかわった。

4　活力ゾーン（EZ）、企業化コミュニティ（EC）とは

米国でもっとも荒廃をきわめたコミュニティの再生を目指すコミュニティ活力アジェンダ（Community Empowerment agenda）が作成された。このアジェンダの政策プログラムのコアが、活力ゾーン／企業化コミュニティ・プログラムである。EZ／ECイニシャティブという道具をコミュニティに与えることで、コミュニティは、中心市街地に民間資本を呼びもどし、経済的に疲弊した近隣地区に雇用を生み出し、教育・訓練への投資をうながし、大都市圏全体を通じ経済的可能性、機会を地域住民に与えることができることをねらったのだ。

4.1　EZ／ECイニシャティブに先立つ都市再開発計画

EZ／ECイニシャティブは、二つの都市再開発計画を念頭におきながら作られた。一つは、1960年代のジョンソン大統領のリーダーシップで推進された「偉大な社会」建設の一環としてすすめられた「モデル・シティ（Model City）」である。もう一つは、英国のロンドン、テムズ川河畔の港湾地区ドックランドの再開発などで導入され、その手法が米国に移入し、1980年代、米国の多くの州で実施された「企業化ゾーン（Enterprise Zone）」である。

モデル・シティは、1966年デモンストレーション都市・都市圏開発法（Demonstration Cities and Metropolitan Development Act of 1966）に基づき、当初、対象地域を限定し予算・人材などを集中投入して再生を図る予定であった。コミュニティをベースとする計画作成プロセスを連邦政府が応援し、既存の連邦、州、市町村の支援措置を使って、貧しい地域を活性化するものだった。住宅取得や雇用・起業化の機会を増やす。生活補助等への依存を減らす。教育施設を修繕する。不健康な環境をなおし病気を減らす。犯罪、非行を減らす。余暇・文化に親しめるようにする。このような目標を包括的に達成するための意欲的なプログラムであった。

ところが、この構想は、様々な理由から失敗に終わったといわれる。その理由の一つが、モデル地区プランの作成にあたって広範な市民の参加を求めたものの、実際には、市当局や都市計画の専門家などがプラン作成をリードし、いわば、トップダウン、お仕着せのプランだと地元で受け取られたことだ。EZ／ECイニシャティブでは、ボトムアップ方式がとられ、利害関係をもつ地元の人たちは戦略プラン策定に参加することにした。

失敗原因の二つ目は、モデル・シティの指定が10都市程度から政治的配慮により150都市にまでふくらんだのに対し、予算規模はそのままだったことである。一地域当たりの投入予算がわずかになり、「薄い」支援しかできなくなったのである。この点の反省から、EZ／ECイニシャティブでは、重点的に支援する活力ゾーンの指定数はできるだけ抑えることになった。

モデル・シティは、単に反面教師ではなく、その長所もEZ／ECイニシャティブは学んでいる。地域再生には総合的な取組みが必要だという点だ。個別的な取組みや一面的な経済開発戦略では、事情の異なる個々の疲弊したコミュニティを救うことはできない。そこで、EZ／ECイニシャティブでは、単に経済発展のみならず住宅建設や福祉社会サービス向上、犯罪取締り強化などもプランの対象とし、総合的なアプローチを採用した。しかし、この手法は、二兎を追う、焦点がぼけるといった弊害を生んでいることも事実である。

EZ／ECイニシャティブが参考にしたもう一つの先行政策は、「企業化ゾーン（Enterprise Zone）」である。衰退した都市地域の再生のため、民間企業に投資・従業員給与税額控除やキャピタルゲイン課税の特例措置などを内容とする「企業化ゾーン」プログラムは、レーガン・ブッシュ政権が働きかけ、いくども連邦議会に関係法案が上程されたが、その都度なにかしら不都合な出来事があって実施されなかった。1987年には、住宅・都市開発省が企業化ゾーン100か所を指定する法案が議会をとおったが、そのプログラムには何ら税制支援措置が盛り込まれていかったため、住宅・都市開発省は、実施を見送った。また、1992年のロサンゼルスの暴動をきっかけとして、予算法案に企業化ゾーンの構想の具体的な支援措置を盛り込まれた。ところが、ブッシュ大統領は、増税がその条項にあったので署名を拒否した。

連邦レベルの企業化ゾーンが実現に難渋している間、数多くの州は競って企業化ゾーンプログラムを具体化していった。フロリダとコネティカットは、あいついで1980年、1981年に具体化。1993年、連邦の活力ゾーンプログラムがクリントン政権の初年度予算として認められた時点で、41の州で企業化ゾーンが推進されていた。各州のプログラムは千差万別で、唯一共通な点は、地理的に特定の地域の経済発展を支援することである。州指定のゾーンの数、面積、選定基準、インセンティブは各州バラバラ。例えば、ミシガン州は、指定地域が一つなのに対し、ルイジアナ州などは、百以上の地域を指定し、指定していない地域を探すのに苦労するほど。幾つかの州は新規雇用に対し税控除。他の州は設備投資に対し税控除。また、ゾーン内の施設に財産税免除を行う州や、法人所得税を免除する州もある。労働組合や環境保護に配慮し、また、連邦法との抵触を避けるため、労働安全衛生や環境汚染の基準の緩和を行った州はほとんどなかった。

EZ／ECイニシャティブは、多数の州で多種多様なかたちで先行実施された企業化ゾーンの試みを参考にして組み立てられた。ゾーンの指定をあらかじめ行わず、多数の申請の中から優劣を見きわめゾーンを指定する方式は企業化ゾーンの事例から導入された手法である。

4.2　支援プログラム

1993年に動き出した第一次のEZ／ECイニシャティブは、税インセンティブで推計25億㌦、助成金で13億㌦を、10年にわたって105の経済的に疲弊した都市、農村の地域に集中する枠組みである。都市地域の活力ゾーンは、各々１億㌦の助成金を受ける。これは、社会サービスやインフラ整備など幅広い活動につかわれる。雇用を促すため、ゾーン内の企業は、従業員ひとりあたり最大年間３千㌦の税額控除を受けることができる。これは、賃金やゾーン内住民の研修の割高コストを相殺することにつながる。ゾーンの企業は、ゾーン内での特定資産への投資コストにつき税額控除をうける。また、州や市町村が発行する免税債によって調達される資金が地域再生に利用できるようになる。企業化コミュニティに指定された地域では、各々295万㌦の助成金の交付をうけ、免税債発行での資金調達も可能になる。これらの措置にくわえ、EZ／EC指定地域では、様々な連邦の支援プログラムで優先的な取り扱いを受け、特に、既存の連邦資金を柔軟・革新的に利用しようとするとき顕在化する「お役所仕事」、規制バリアを排除するため、大統領のコミュニティ活力委員会から特別の支援を受けることができる。

支援プログラムの内容は、第一次から第三次まで、その指定時期で異なっている。助成金のような連邦政府からの資金供与は、連邦財政が当時巨額の赤字だったこともあり、当初から指定１地域

あたりの金額はわずかであったが、第三次指定では今のところ助成金プログラムはない。民間企業の投資をうながすための税制特別措置や自治体発行の免税債で調達した資金の低利・無利子融資、そして連邦各機関がすでにもっている支援措置が主体である。ただ、強調したい点は、都市地域では住宅・都市開発省が、農村地域では農務省が、これらの省庁の地域出先機関で、戦略プランに盛り込まれた推進スケジュールにもとづき、たえず戦略プランの進捗状況をフォローし技術支援、情報提供などを行っていることだ。

この１月の第三次指定の都市地域コミュニティに対する主な支援プログラムを紹介してみよう。

１）税額控除

⑴従業員給与控除

成長を目指そうとする企業にとって、特に魅力のある措置だ。活力ゾーン内の企業は、この地区内に住む人を雇用する場合、従業員一人あたり毎年３千㌦を上限に連邦税額控除を受ける。

⑵労働機会控除

活力ゾーン内の企業は、活力ゾーンに住む若者など、昔から高い失業率その他特別の雇用条件のグループに属する人を雇うときは、従業員一人あたり２千４百㌦を上限に連邦税額控除を受ける。

⑶生活扶助受給者労働控除

活力ゾーン内の企業は、長期間、生活扶助を受けている人を新たに雇用する場合、従業員一人につき初年度最大３千５百㌦、二年度目最大５千㌦の連邦税額控除を受ける。

２）債券ファイナンス

⑴免税施設債

活力ゾーン内の企業は、このコミュニティ内での資産取得、設備購入、事業所開設のため、免税施設債で調達した資金を原資とする低コスト融資を受ける。

⑵適格ゾーン内教育債

州、市町村は、公立学校のリノベーション、教育課程プログラムの資金需要に応じる民間基金ソースに対し、元本償還のみを条件とする融資を行う。

３）キャピタルゲイン課税

活力ゾーン内の企業は、株式や持ち分権などの資産の売却での利得を繰り延べ、あるいは一部のみ課税対象所得とみなすことができる。キャピタルゲインへの課税額を大幅に減らすことが可能になる。

４）特別償却

⑴税コード179条特別償却

活力ゾーン内の企業は、2001年12月31日以降に取得する設備機器などの償却資産につき最大３万５千㌦、償却額を増やすことができる。

⑵環境クリーナップ・コスト償却

企業は、公害汚染地区（Brownfield）での適格クリーンナップ・コストを特別償却できる。

4.3　戦略プランの作成

EZ／EC指定地域になるために、コミュニティは、再活性化の戦略プランをつくる。この作成には、地域住民、州・市町村、民間企業、非営利団体など幅広い分野のパートナーが参加する。EZ／ECのプラン作成過程につくられた官民パートナーシップの効用としては、これをテコに投資がどんどん拡大することである。ボルチモアでは、１㌦の連邦資金につき８㌦の外部資金がコミットされている。このなかには、地元の７つの基金による活力ゾーンへの５年間、基金資金の１％コミットも含まれる。デトロイトでは、民間セクターから20億㌦以上拠出される予定だ。すでにデトロイトで民間企業のあらたな活動が加速している。ダイムラークライスラーは、新しいエンジン

プラントに7.5億ﾄﾞﾙ投下すると発表し、GMは、ゾーン内の組み立てプラントの拡張・改良に2億ﾄﾞﾙ投下すると発表した。

EZ／ECのプラン作成は、変化のための戦略を生み出した。革新的な経済発展イニシャティブと基幹的な人材、コミュニティ建設投資とを複合する戦略である。ほとんどのEZ／EC地域の再活性化プランでは、1）雇用創出と雇用訓練を推進することや、2）学校・コミュニティセンターなどの地域インフラを再構築し、3）コミュニティ主体の政策立案手続きを定め、4）社会サービスを充実する。これらのプログラムをリンケージさせ、5）民間設備投資の誘発をはかることを盛り込んでいる。例えば、ボルチモアとアトランタの二つの活力ゾーンでは、Village Centerを開設し、1）社会・福祉サービスの提供拠点、2）ゾーンでの意思決定への地域住民の参加をうながす拠点、として機能させている。

戦略プランの基本原則

戦略プランを作成するとき準拠すべき4つの原則を連邦政府は申請ガイドのなかで定めている。

1）変化への戦略ビジョン

コミュニティの将来像を明らかにし、コミュニティがそのビジョンを作るときに依って立つコミュニティの価値は何かを明示する。ビジョンには、コミュニティの目標を達成するに資する統合戦略が入っていること。戦略ビジョンは、プランの進捗度合い評価や戦略プラン調整のためのフレームワークとなるパフォーマンス測定システムを導入すること。

2）コミュニティを基本とするパートナーシップ

疲弊した近隣地区の再活性化にかかるコミュニティのすべての利害関係者が含まれること。主要なパートナーは次のようなものが想定される。住民、民間企業、地域政治リーダー、市町村・州・連邦政府、コミュニティ開発法人、地域健康・社会サービス組織、地域計画機関、労働組合、環境グループ、学校・大学、宗教団体、その他のコミュニティグループ。成果をあげている活力ゾーンは、これらのパートナーを一堂に会することでリソースの相乗効果が期待できる。主要なパートナーは、プラン推進の管理機構に参画させるべきだ。すべてのパートナーは、コミュニティ再生への明確なコミットメントを明らかにすべきだ。

3）経済的な機会

ゾーン内の住民の雇用を作り、住民をゾーンや周辺地域の仕事に結びつける。経済的な機会を生み出す戦略では次の点への配慮が重要。1）技術支援や資本・融資へのアクセスの仕組みを企業経営者に与えること。2）民間企業が地域住民への雇用機会を新たに作り増やすこと。3）地域住民に仕事を与えること。4）仕事に結びつく生活補助や教育の助成プログラムとリンクさせながら、地域住民に研修や求職サービス提供を行うこと。

4）継続的なコミュニティ発展

経済、インフラ、環境、コミュニティ、人材の各分野の発展を取り扱う包括的なアプローチを通じ、活発ではつらつとしたコミュニティの創造をめざす。成果のあがっているゾーンでは、つぎのようなことに配意している。

⑴環境保護や総合的な取り組みアプローチや、
⑵公害汚染地域の解消と再開発、
⑶コミュニティの調整・交流をすすめる手段

として情報通信、

⑷エネルギーの効率的利用や再生可能なエネルギー資源の利用をはかる経済発展方策の開拓、

⑸家族、若年層人材開発、薬乱用の抑制、健康医療、社会サービス、教育、子育て、住宅、交通、治安などの分野の政策の質の向上やこれらの政策へのアクセス機会の増加。

第二次指定における都市地域の申請ガイド（大統領コミュニティ活力委員会作成）より

コミュニティでは、EZ／ECプログラムに特に盛り込まれた資源をつかって、各々、個別の競争優位性を確保しようとしている。たとえば、ニューヨーク市の戦略プランは、ハーレム国際貿易センターを構想している。企業経営者のためマーケットを広げ、ハーレムの文化的、多人種・民族居住の特色をいかす新たなビジネスをおこし、アフリカ、カリブ海地域、中南米の国々との経済的リンケージをつくることを目指している。ニューヨーク市の戦略は、土地やオフィスの供給を増やし、既存中小企業の拡大や地域に根ざした新規企業の創設につとめ、雇用を増やすことがポイントだ。

州の役割

ラウンド２の申請者は、戦略プランを作りこのプラン実行のためパートナーと協議する必要があるが、その折、州は重要な役割をはたす。たとえば、

１）地域の窮乏さを知り戦略プランを作成するため、人口・社会データ、経済データなど有用な情報を州は提供する。

２）住宅建設、交通サービス、社会サービス、経済開発に関する助成金やローンなどの州のさまざまなリソースを活用できるようにする。

３）司法省、厚生省などの連邦機関から州に交付される交付金などの連邦のリソースを活用できるようにする。

４）民間発行債券の保証を州が行う。

５）戦略プランの実施をさまたげる州の規制を緩和する。

６）戦略プランを作成実施する際、州のオフィススペース、スタッフ、技術支援を活用させる。

７）生活扶助受給者の就労を促進するプログラムで、活力ゾーンのコミュニティと連携できる。州は、この政策では主体となる。

第二次指定における都市地域の申請ガイド（大統領コミュニティ活力委員会作成）より

4.4　活力ゾーン（EZ）、企業化コミュニティ（EC）等の歴史

1994年12月21日、クリントン大統領は、全米で都市地域72、農村地域33、合わせて105カ所のコミュニティを、活力ゾーン（EZ）や企業化コミュニティ（EC）に指定した（ラウンド１（第一次指定））。

都市地域の活力ゾーン

アトランタ、ボルチモア、シカゴ、デトロイト、ニューヨーク（アッパーマンハッタン、ブロンクス、キャンデン（ニュージャージー州））、フィラデルフィア、　クリーブランド（注）、ロサンゼルス（注）

（注）当初は、補充活力ゾーンとして指定され、1997年納税者減税法（Taxpayer Relief Act of 1997）により正式に活力ゾーンとなった。

1997年納税者減税法は、ラウンド２（第二次指定）として20か所の活力ゾーン（都市部15、農村部５）を認めた。279のコミュニティ（都市部119、

農村部160）から申請があり、1999年１月、新たに20か所の活力ゾーン、20か所の企業化コミュニティがラウンド２の指定を受けた。ラウンド２では、貧窮地域の周辺のコミュニティをも支援の対象とされ、また、インターネットなどの情報通信の活用を戦略プランに盛り込むことが推奨された。

都市地域の活力ゾーン

サンタアナ、ニューヘブン、マイアミ・デイド郡、ゲリー・イーストシカゴ、ボストン、ミネアポリス、セントルイス（ミズリー州）・イーストセントルイス（イリノイ州）、カンバーランド郡、シンシナチ、コロンバス、コロンビア・サンター、ノックスビル、エルパソ、ノーフォーク・ポーツマス、ハンティントン（バージニア州）・アイロントン（オハイオ州）

さらに、2000年12月には、コミュニティ再生・新マーケット法（Community Renewal and New Markets Act）により、このプログラムの一層の拡充がはかられた。40か所の再生コミュニティ（Renewal Community：RC）と９か所の活力ゾーンが今年（2002年）１月に指定された。40の再生コミュニティのうち28か所は都市地域から、12か所は農村地域から、また、９の活力ゾーンのうち７か所は都市地域から、２か所は農村地域からである。

都市地域の活力ゾーン

プラスキー郡（アーカンソー州）、フレスノ（カリフォルニア州）、ジャクソンビル（フロリダ州）、シラキュース（ニューヨーク州）、ヨンカース（ニューヨーク州）、オクラホマシティ、サンアントニオ（テキサス州）

ラウンド１の活力ゾーン

９地域の活力ゾーン（都市地域６、農村地域３）。都市地域の各指定地域は、SSBGから１億ﾄﾞﾙの助成金とゾーン内企業への税額控除を受けた。農村地域の各地域は、４千万ﾄﾞﾙの助成金と税額控除を享受。さらに、クリントン大統領は、２地域を特別に追加指定した。ロサンゼルスとクリーブランドである。HUD予算から経済発展助成を受けた。（ロサンゼルス：４億５千万ﾄﾞﾙ、クリーブランド：１億77百万ﾄﾞﾙ）

ラウンド１の企業化コミュニティ

全部で95か所が企業化コミュニティに指定された（都市地域65、農村地域30）。都市地域の各地域は、SSBGから３百万ﾄﾞﾙの助成金と免税債発行の特別措置を受けた。さらに、４都市を高度企業化コミュニティ（Enhanced EC）に指定した。ボストン、ヒューストン、カンザスシティ、オークランドである。オークランド、カンザスシティ、ボストンは、各々、SSBGから３百万ﾄﾞﾙの助成金にくわえ、経済発展イニシャティブ（Economic Development Initiative：EDI）基金から22百万ﾄﾞﾙとHUD Section 108による債務保証22百万ﾄﾞﾙを受けた。ヒューストンは、SSBGの３百万ﾄﾞﾙ助成金ほかに、EDIから22百万ﾄﾞﾙとHUD Section 108債務保証１億75百万ﾄﾞﾙを受けた。

ラウンド２の活力ゾーン

20か所が新たに活力ゾーンの指定を受けた（都市地域15、農村地域５）。1999年度から2001年度までの間、各地域には、各々総額19百万ﾄﾞﾙが助成された。

ラウンド２の企業化コミュニティ

ラウンド２では、20か所の企業化コミュニティの指定を受けたのはすべて農村地域であった。1999年度から2001年度までの間、各地域には、各々、毎年25万ﾄﾞﾙが助成された。

再生コミュニティとラウンド３の活力ゾーン

クリントン大統領は、一昨年12月21日に、2001年度包括調整・緊急補正予算法（Omnibus Consolidation & Emergency Supplemental Appropriations Act of FY 2001）に署名した。この結果、連邦議会106会期で審議された多数の法案が効力をもつようになった。その一つがコミュニティ再生税緩和法案（Community Renewal Tax Relief Act）で、９か所の活力ゾーン（都市地域７、農村地域２）と、40か所の再生コミュニティ（都市地域28、農村地域12）がこの１月指定された。有効期間は、2009年までである。

4.5　活力ゾーン／企業化コミュニティ・プログラムの特色

ここで、このプログラムの特色を整理してみよう。

⑴コミュニティで官民が協力しパートナーシップを組み、持続的な経済・地域発展が図られるよう投資を誘導するものである。各コミュニティこそが自らが直面する問題を認識し、その解決法を見いだすことが最善の道だという思想がプログラムの根底にある。そのため、州、市町村などの自治体のみならず、地元の商工団体、公益団体など関係者がすべて参画して戦略プランを作成することが義務づけられている。

⑵企業設立、工場・オフィスの新増設など民間投資の投下を促し雇用の拡大、経済産業を掘り起こすことに加え、教育・研修、医療・福祉などの社会サービスを充実する。また、集合住宅やコミュニティセンターを建設し、若年層を中心に犯罪・非行・麻薬の根絶をめざす。地元コミュニティの再生に必要なゴールとそのためのアクション・プランを作成・実行する。

⑶連邦政府は、投資・雇用促進減税のほか、住宅・都市開発省、農務省のみならず、財務省、商務省（中小企業庁）、厚生省、教育省、司法省、住宅専門金融機関などの助成金、政策金融、技術支援、アドバイスを組み合わせ支援。住宅・都市開発省、農務省は、コミュニティから定期的にレポートを提出してもらい、取組みの進捗状況を常に把握する。プログラムは、成果があがるものに集中的かつ弾力的に連邦補助金の投入を行う。

⑷第二次指定における戦略プラン策定から明確になった点であるが、都市地域、農村地域を問わず、第二次指定、第三次指定では情報通信、ITを再活性化のツールとして位置づけることを連邦政府は求めるようになった。

通信とITの役割

ラウンド２の申請者が戦略プランを作成するに際しては、通信とITがコミュニティの４つの目標それぞれの達成に果たすことができる機能・役割を考慮すべきである。この技術は、もっとも広く有効に用いられるならば、再活性化のため重要な働きをする多くの分野でコミュニティを支援することができよう。

たとえば、

１）情報共有、アイデア交流などが容易になり、草の根組織の運営がうまくいく。

２）電子メール、オンライン検索、インターネット活用学習を通じ、学童が重要な教育デー

タ、資料にアクセスできるようになる。
3）技術的な技能・ノウハウを要求する雇用ニーズの増加に、地域住民が適切に応じることができる訓練、研修の機会をもつことができる。
4）地域住民が他の地域の仕事にSOHOとして雇用される機会を得ることができる。
5）起業家や中小企業がインターネットを通じマーケティングをおこない、また、新たなビジネスチャンスを見つけることが可能になり、経済発展をはかることができる。
6）コミュニティが姉妹コミュニティや地域のパートナー・コミュニティと密接に交流し、グローバル・エコノミーでの成長機会をつかむことができる。
7）政府機関、社会サービス提供組織、非営利団体からのサービス提供が容易になる。
8）先生、両親、子供との間の電子メールでのコミュニケーションが進むことで、家族、教育環境の改善に役立つ。
9）コミュニティと病院との間で、遠隔診断、遠隔保健相談が可能になる。

第二次指定における都市地域の申請ガイド（大統領コミュニティ活力委員会作成）より

5　活力ゾーンによるデトロイトの復活

デトロイトは、90年代はじめ、様々な都市問題に圧倒され、見る影もなく荒廃し、精神的にも経済的にも虚無の都市になってしまった。この姿は、なにもデトロイトに限らず、クリーブランド、ボルチモア、アトランタ、ニューオリンズ、フィラデルフィア、ニューヨークもそうであった。

このデトロイトがラウンド１の活力ゾーン（EZ）に指定された。

デトロイト市長Dennis Archerは、2000年11月２日に、活力ゾーン指定後、５か年の成果を活力ゾーン発展協会（Empowerment Zone Development Corporation）の昼食会で語っている。その一部を紹介してみよう。

デトロイトの活力ゾーンを語るとき、まず語るべきは「パートナーシップ」である。この協調関係の構築発展がデトロイトの再活性化を成功させたのである。

過去において連邦政府の都市再開発プログラムは多々あったが、地元の市民の権利や憂慮への配慮はそれらのプログラムになかった。1950年代の州をまたぐハイウェーの建設は、自然環境を破壊した。1960年代の都市再生政策は、多くの歴史的建造物をこわし、商業地区を崩壊させてしまった。

ところが、デトロイトの活力ゾーンは、最初から従来の政策とまったく異なるものであった。全国各地域の都市の問題を解決するため、この連邦の政策も概念的でおおまかであったが、しかし、それだけにとどまらず、市民を巻き込み、そのニーズに応えるようデザインされていた。さらに、民間セクターから相当額の投資を呼び込む配慮に富んだものであった。

1994年の活力ゾーンの指定は、デトロイトのなかの最貧地区を再活性化する大きな機会となり、地域全域の協力関係を強める媒体となった。

自力再生と自主的意思決定の重要性を認識し、域内各地区で会合を開き、１億㌦の助成金をどのようにすれば有効活用できるか、提案をコミュニティの人々から募った。これらの提案を組み入れ「Jumpstarting the Motor City」という表題の指定申請書を、1994年６月にワシントンに提出した。６カ所の都市地域の活力ゾーンとして指定の内示を1994年12月４日受けた。

申請書をとりまとめる過程自体が、デトロイト

のコミュニティを一つにするのに役立った。戦略プラン作成に関与した企業、金融機関、非営利公益団体などは、おのおの異なる利害をもって加わったのであろうが、個々の利害を満たすとともに市全体の利害と調和をはかることができた。

活力ゾーンは、連邦・州・市町村、コミュニティ団体、地域・地区サービス組織、公益基金など様々な団体の参加と協力を促した。協力してことに当たるのが市の発展向上に有益であることを皆、理解した。

デトロイトの活力ゾーンは、単にゾーンの18.3平方マイルの中だけでなく市全域の経済成長のエンジンとなった。活力ゾーンが60億ドルの投資を生んだ。ダイムラークライスラーの30億ドル強の投資が、今までのところ全米の活力ゾーン地域すべてにとり最も巨額なものである。

強力な経済は、企業投資や企業経営の成果にすべてを帰することはできない。教育、職業訓練、技能向上研修や、地域住民の心身の健康をたかめるコミュニティの取り組みの成果でもあるのだ。これらのよき土壌から、良質の生産性の高い労働者や、ビジョンをもった経営者、強い家庭、活力ある地域が生長してきている。

1995年１月にはじまった取り組みの成功事例の幾つかを紹介しよう。

１）デトロイトのもっとも規模の大きい初期のプロジェクトの一つは、「Family Place」である。

Northern High Schoolの近くの閉鎖されていた公共図書館をリニューアルし、デイケア、Head startクラス、家族・母・青少年向けサービスのための施設にした。また、この建物内には15の行政組織や公益団体のオフィスも入居した。この施設は、W. F. Kellogg基金からの10年以上にわたる800万ドルの助成金で運営されている。

２）「Workplace Literacy Program」によって、幾つものコミュニティのグループが、地域住民にさまざまな種類の職業技術訓練クラスを開いている。Warren－Conner開発協会、All Saints近隣センター、Friends of Parkside、デトロイトヒスパニック開発協会などは、GED、コンピュータ・ベーシック、大型自動車運転免許などの研修コースを開設している。

３）Core City Neighborhoods、Bagley Housing Associationなどのコミュニティ開発協会（Community Development Corporation）は、地元住民のニーズに応えてAlberta W. King VillageやHomes of St. Anneのような低廉で快適な住宅の建設をすすめてきた。

活力ゾーンの資金は、これらの多数の住宅建設の資金繰りを容易にしている。

Community Based Delivery Systemによって、５百戸の住宅新築、８百戸の賃貸住宅のリニューアル、250名の住宅取得者の頭金支払いへの支援が可能になった。

４）民間企業からの投資は、デトロイトの経済発展のパワーセッターとしての機能を活力ゾーンに与えた。ゾーン内に企業は40億ドル以上投資している。いままでに１万人以上の雇用が生まれた。

先に、ダイムラークライスラーの30億ドルの投資に言及したが、フォードとGMの投資は、長期的な部品供給サプライヤーのコミットも含んでいる。活力ゾーン内の主要な産業投資には、Bridgewater InteriorsやBing Group、VITECなどのマイノリティ所有企業のものや、UniboringやGonzalez Engineering、Ideal Groupというヒスパニック製造センターから誕生した企業のものも含まれている。

活力ゾーンの経済発展のハイライトの一つ

は、活力ゾーン金融機関コンソーシャム（Empowerment Zone Financial Institutions Consortium）の結成である。デトロイト市内の銀行などが、プログラム終了の2005年１月まで、ゾーン内の企業等に11億ﾄﾞﾙの融資をコミットしたのである。実際には、プログラム期間の折り返し時期である2000年１月には、すでに13億ﾄﾞﾙ融資実行されている。

5）住宅・都市開発省は、次の４つのプログラムを全米で最も優れたプログラムとして顕彰した。デトロイト活力ゾーンの成功を象徴するものであろう。

「Machinists Training Institute at Focus Hope」は、製造業の最高給の仕事を行えるような技能を身につけさせるところである。

「Project REACH」は、Wayne州立大学とデトロイト市のパートナーシップにより、活力ゾーン内の高校生に職業訓練、研修を行う。

「JOBnet」は、市の雇用・訓練局と州の雇用サービス庁が開発したインターネットを使っての求人求職システムである。

「Shorebank Enterprise Detroit」は、デトロイト東部のShorebank Corporationの近隣開発セクションである。

6　終わりに

デトロイトは、第一次の活力ゾーン指定地域のなかで都市再生が順調にいっていると高い評価を受けている地域である。そのデトロイトでも、活力ゾーン発展協会の非能率な事務作業、市当局への多くの届け出、認可等の渋滞などにより、助成金を受けての社会福祉サービスの進捗がスケジュールどおり進んでいない。また、ダイムラークライスラー等の民間投資は活力ゾーン指定前から決まっていたのであり、活力ゾーンが呼び水になったものではないとの指摘もある。しかし、総体として、荒廃の進んでいた既成市街地が再生に転じたきっかけは、活力ゾーンの指定にあることは間違いない。好循環がスタートしたのだ。都市再生の立て役者、デトロイト市長Archerは、昨年４月、「２期目の任期が終わる12月までは職務を遂行するがその後は家族と過ごしたい。」と３期目への市長選出馬をしないことを突然発表した。

最後に、エピソードを紹介してこの小稿を終えたい。

クリントン前大統領は、昨年７月、ニューヨークのハーレムの中心125丁目にオフィスを構えた1994年に活力ゾーンに選定され再活性化に努力してきたハーレムを、クリントンは、黒人が多く住む地区の再活性化とエイズ・貧困・経済開発等の世界的な課題に取り組む拠点として選んだのである。

活力ゾーン、企業化コミュニティノ指定地域

（Ⅰ）は第一次指定、（Ⅱ）は第二次指定、（Ⅲ）は第三次指定

州	都市型		農村型	
	活力ゾーン	企業化コミュニティ	活力ゾーン	企業化コミュニティ
アラバマ		バーミンガム（Ⅰ）		チャンバー郡（Ⅰ） グリーン郡（Ⅰ）
アーカンソー	プラスキー郡（Ⅲ）	リトルロック（Ⅰ）		イースト・アーカンソー（Ⅰ） ミシシッピ郡（Ⅰ） メトラカタラ・インディアン・コミュニティ（Ⅱ）
アリゾナ		フェニックス（Ⅰ）		アリゾナ州境地域（Ⅰ） フォーコーナーズ（Ⅱ）
カリフォルニア	ロサンゼルス（Ⅰ） サンタアナ（Ⅱ） フレスノ（Ⅲ）	ロサンゼルス（Ⅰ） サンディエゴ（Ⅰ） サンフランシスコ（Ⅰ） オークランド（Ⅰ）	砂漠コミュニティズ（Ⅱ）	インペリアル郡（Ⅰ） ワトソンビル市（Ⅰ） 中央カリフォルニア（Ⅱ）
コロラド		デンバー（Ⅰ）		
コネティカット	ニューヘブン（Ⅱ）	ブリッジポート（Ⅰ） ニューヘブン（Ⅰ）		
ワシントンDC		ワシントン（Ⅰ）		
デラウエア		ウィルミントン（Ⅰ）		
フロリダ	マイナミ（Ⅱ） ジャクソンビル（Ⅲ）	マイアミ（Ⅰ） タンパ（Ⅰ）		ジャクソン郡（Ⅰ） 南西フロリダ活力連盟（Ⅱ）
ジョージア	アトランタ（Ⅰ）	オルバニー（Ⅰ）	南西ジョージア連合（Ⅱ）	クリップ・ドーリー（Ⅰ） セントラルサバナ川地域（Ⅰ）
ハワイ				モロカイ（Ⅱ）
アイオア		デスモイネス（Ⅰ）		
イリノイ	シカゴ（Ⅰ）	イースト・セントルイス（Ⅰ） スプリングフィールド（Ⅰ）	深南部イリノイデルタ（Ⅱ）	
インディアナ	ゲリー（Ⅱ）	インディアナポリス（Ⅰ）		オースティン町（Ⅱ）
カンザス				ウイチタ郡（Ⅱ）
ケンタッキー		ルイスビル（Ⅰ）	ケンタッキーハイランド（Ⅰ）	ボーリンググリーン（Ⅱ）
ルイジアナ		ニューオリンズ（Ⅰ） オーキタオパリッシュ（Ⅰ）		北東ルイジアナデルタ（Ⅰ） マコンリッジ（Ⅰ）
マサチューセッツ	ボストンゲリー（Ⅱ）	ローウエル（Ⅰ） スプリングフィールド（Ⅰ） ボストン（Ⅰ）		

メイン			アルストック郡（Ⅲ）	活力レウイストン（Ⅱ）
メリーランド	ボルチモア（Ⅰ）			
ミシガン	デトロイト（Ⅰ）	フリント（Ⅰ） ムスケゴン（Ⅰ）		レイク郡（Ⅰ） クレア郡（Ⅱ）
ミネソタ	ミネアポリス（Ⅱ）	ミネアポリス（Ⅰ） セントポール（Ⅰ）		
ミズリー	セントルイス（Ⅱ）	セントルイス（Ⅰ） カンザスシティ（Ⅰ）		イーストプレーリー市（Ⅰ）
ミシシッピー		ジャクソン（Ⅰ）	ミッド・デルタ（Ⅰ）	北部デルタミシッシピー（Ⅰ）
モンタナ				フォートペックアシニボイン・スロックス居住区（Ⅱ）
ノースカロライナ		シャルロット（Ⅰ）		ハリファックス（Ⅰ） ロブソン郡（Ⅰ）
ノースダコダ			グリッグ・スティール（Ⅱ）	
ネブラスカ		オマハ（Ⅰ）		
ニューハンプシャー		マンチェスター（Ⅰ）		
ニュージャージー	カンバーランド郡（Ⅱ）	ニューアーク（Ⅰ）		
ニューメキシコ		アルバカーキー（Ⅰ）		ラジカリタ（Ⅰ） デミング市（Ⅱ）
ネバダ		ラスベガス（Ⅰ）		
ニューヨーク	ニューヨーク（Ⅰ） シラキュース（Ⅲ） ヨンカース（Ⅲ）	オルバニー（Ⅰ） バファロー（Ⅰ） ニューバーグ（Ⅰ） ロチェスター（Ⅰ）		
オハイオ	クリーブランド（Ⅰ） シンシナティ（Ⅱ） コロンバス（Ⅱ） アイロントン（Ⅱ）	アクロン（Ⅰ） コロンバス（Ⅰ）		グレータポーツマス（Ⅰ）
オクラホマ	オクラホマシティ（Ⅲ）	オクラホマシティ（Ⅰ）		南東オクラホマ（Ⅰ） ツリ・カウンティ　インディアン　ネーションズ（Ⅱ）
オレゴン		ポートランド（Ⅰ）		ジョセフィン郡（Ⅰ）
ペンシルベニア	フィラデルフィア（Ⅰ）	ハリスバーグ（Ⅰ） ピッツバーグ（Ⅰ）		ロックヘブン市（Ⅰ） ファイアット（Ⅱ）
ロードアイランド		プロビデンス（Ⅰ）		
サウスカロライナ	コロンビア（Ⅱ）	チャールストン（Ⅰ）		ウイリアムスバーグ・レイク市（Ⅰ） アレンデールアライブ（Ⅱ）
サウスダコダ			オグララシオックス居住区（Ⅱ）	ビードル・スピンク（Ⅰ）
テネシー	ノックスビル（Ⅱ）	メンフィス（Ⅰ） ナッシュビル（Ⅰ）		ファイアット・ヘイウッド郡（Ⅰ） スコット・マクレアリー地域（Ⅰ） クリンチパウエル（Ⅱ）

テキサス	エルパソ（Ⅱ） サンアントニオ（Ⅲ）	ダラス（Ⅰ） エルパソ（Ⅰ） サンアントニオ（Ⅰ） ワコ（Ⅰ） ヒューストン（Ⅰ）	リオグランデ・リバー（Ⅰ） ミドル・リオグランデ（Ⅲ）	フルロコミュニティズ（Ⅱ）
ユタ		オーデン（Ⅰ）		
バージニア	ノーフォーク（Ⅱ）	ノーフォーク（Ⅰ）		
バーモント		バーリントン（Ⅰ）		アコマック・ノーサンプトン（Ⅰ）
ワシントン		シアトル（Ⅰ） タコマ（Ⅰ）		ローワーヤキマ郡（Ⅰ） ファイブスター（Ⅱ）
ウイスコンシン		ミルウォーキー（Ⅰ）		ノースウッドニージー（Ⅱ）
ウエストバージニア		ハンティントン（Ⅰ）		セントラルアパラティア（Ⅰ） マクドネル郡（Ⅰ） 上カナワ峡谷（Ⅱ）

活力ゾーン指定の都市等の雇用（住宅・都市開発省データ）　（単位：人，%）

		1992年	1998年	増減率
アーカンソー	プラスキー郡（Ⅲ）			
カリフォルニア	ロサンゼルス（Ⅰ）	1,614,309	1,713,426	6.1%
	サンタアナ（Ⅱ）	133,023	149,830	12.6%
	フレスノ（Ⅲ）	152,318	171,198	12.4%
コネティカット	ニューヘブン（Ⅱ）			
フロリダ	マイナミ（Ⅱ）	153,583	164,891	7.4%
	ジャクソンビル（Ⅲ）	307,324	380,900	23.9%
ジョージア	アトランタ（Ⅰ）	171,827	210,237	22.4%
イリノイ	シカゴ（Ⅰ）	1,196,666	1,228,369	2.6%
インディアナ	ゲリー（Ⅱ）			
マサチューセッツ	ボストンゲリー（Ⅱ）	263,117	288,382	9.6%
メリーランド	ボルチモア（Ⅰ）	300,172	286,455	-3.6%
ミシガン	デトロイト（Ⅰ）	329,830	369,877	12.1%
ミネソタ	ミネアポリス（Ⅱ）	189,945	207,848	9.4%
ミズリー	セントルイス（Ⅱ）	160,525	154,996	-3.4%
ニュージャージー	カンバーランド郡（Ⅱ）			
ニューヨーク	ニューヨーク（Ⅰ）	2,902,214	3,093,370	6.6%
	シラキュース（Ⅲ）			
	ヨンカース（Ⅲ）			
オハイオ	クリーブランド（Ⅰ）	182,202	193,504	6.2%
	シンシナティ（Ⅱ）	162,745	172,596	6.1%
	コロンバス（Ⅱ）	342,301	380,377	11.1%
	アイロントン（Ⅱ）			
オクラホマ	オクラホマシティ（Ⅲ）	216,173	237,531	9.9%
ペンシルベニア	フィラデルフィア（Ⅰ）	621,694	610,286	-1.8%
サウスカロライナ	コロンビア（Ⅱ）	42,214	45,999	9.0%
テネシー	ノックスビル（Ⅱ）			
テキサス	エルパソ（Ⅱ）	217,345	239,402	10.1%
	サンアントニオ（Ⅲ）	431,166	508,403	17.9%
バージニア	ノーフォーク（Ⅱ）			

活力ゾーン指定の都市等の失業率（住宅・都市開発省データ）

		市域の失業率				郊外地域の失業率			
		1970	1980	1992	1998	1970	1980	1992	1998
アーカンソー	プラスキー郡（Ⅲ）								
カリフォルニア	ロサンゼルス（Ⅰ）	6.9%	6.8%	11.1%	7.3%	5.6%	5.5%	8.9%	6.1%
	サンタアナ（Ⅱ）	6.0%	5.3%	11.8%	5.2%	5.1%	3.9%	5.9%	2.5%
	フレスノ（Ⅲ）	7.3%	7.8%	14.1%	12.5%	8.3%	9.7%	16.7%	15.2%
コネティカット	ニューヘブン（Ⅱ）								
フロリダ	マイナミ（Ⅱ）	4.3%	6.1%	15.0%	9.6%	3.3%	4.5%	9.4%	5.7%
	ジャクソンビル（Ⅲ）	2.9%	5.4%	7.0%	3.3%	3.2%	5.2%	5.9%	2.4%
ジョージア	アトランタ（Ⅰ）	3.9%	8.0%	10.0%	5.2%	2.6%	4.2%	6.0%	3.1%
イリノイ	シカゴ（Ⅰ）	4.4%	9.8%	9.5%	5.6%	2.5%	4.8%	6.2%	3.5%
インディアナ	ゲリー（Ⅱ）								
マサチューセッツ	ボストンゲリー（Ⅱ）	4.3%	6.1%	8.0%	3.3%	3.3%	4.2%	7.4%	2.6%
メリーランド	ボルチモア（Ⅰ）	4.6%	10.7%	11.0%	8.7%	2.5%	4.6%	6.2%	4.0%
ミシガン	デトロイト（Ⅰ）	7.2%	18.5%	17.0%	7.0%	4.7%	9.4%	7.2%	2.7%
ミネソタ	ミネアポリス（Ⅱ）	3.8%	4.8%	5.0%	2.5%	3.0%	3.8%	4.4%	1.9%
ミズリー	セントルイス（Ⅱ）	6.4%	11.1%	8.3%	7.2%	4.1%	6.6%	5.4%	3.7%
ニュージャージー	カンバーランド郡（Ⅱ）								
ニューヨーク	ニューヨーク（Ⅰ）	4.2%	7.7%	11.0%	8.0%	2.6%	4.4%	6.3%	3.9%
	シラキュース（Ⅲ）								
	ヨンカース（Ⅲ）								
オハイオ	クリーブランド（Ⅰ）	5.2%	11.0%	13.7%	8.4%	2.7%	5.9%	5.7%	3.2%
	シンシナティ（Ⅱ）	4.8%	8.7%	8.0%	4.8%	3.3%	6.3%	5.5%	3.0%
	コロンバス（Ⅱ）	3.8%	6.4%	5.4%	2.9%	3.2%	5.0%	4.1%	2.2%
	アイロントン（Ⅱ）								
オクラホマ	オクラホマシティ（Ⅲ）	3.3%	3.4%	5.6%	3.6%	3.0%	3.1%	4.4%	4.0%
ペンシルベニア	フィラデルフィア（Ⅰ）	4.6%	11.4%	8.9%	6.0%	2.8%	5.7%	6.7%	3.6%
サウスカロライナ	コロンビア（Ⅱ）	2.4%	5.3%	6.7%	2.9%	2.7%	4.6%	4.2%	1.9%
テネシー	ノックスビル（Ⅱ）								
テキサス	エルパソ（Ⅱ）	4.8%	7.4%	11.2%	9.6%	2.5%	5.7%	15.7%	16.3%
	サンアントニオ（Ⅲ）	4.1%	5.2%	7.0%	4.1%	2.2%	3.0%	4.5%	2.7%
バージニア	ノーフォーク（Ⅱ）								

一般償還債のレーティング（1994年以降が格付けアップした都市）

	現在の格付け	以前の格付け	格付け変更時期
マイナミ（Ⅱ）	ＢＢ	Ｂ	97.5.13
シカゴ（Ⅰ）	Ａ＋	Ａ	98.3.20
ボストンゲリー（Ⅱ）	Ａ＋	Ａ	95.9.27
デトロイト（Ⅰ）	ＢＢＢ＋	ＢＢＢ	97.12.9
ニューヨーク（Ⅰ）	Ａ－	ＢＢＢ	98.7.16
クリーブランド（Ⅰ）	Ａ	Ａ－	94.6.20
コロンバス（Ⅱ）	ＡＡＡ	ＡＡ＋	95.5.12
フィラデルフィア（Ⅰ）	ＢＢＢ	ＢＢＢ－	97.3.25
ノックスビル（Ⅱ）	ＡＡ	ＡＡ－	97.4.24
サンアントニオ（Ⅲ）	ＡＡ＋	ＡＡ	98.12.8